

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

道後温泉の賑わい創出～百年道後輝き続ける最古の湯 道後～

2 地域再生計画の作成主体の名称

松山市

3 地域再生計画の区域

松山市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

現在、松山市では道後温泉活性化計画等を推進するとともに、本館だけに頼らないまちづくりを目指しているが、地元道後温泉地区はもちろん松山市、愛媛県の観光産業における「道後温泉本館」の位置づけは非常に大きく、(株)いよぎん地域経済研究センター（IRC）の平成29年6月の調査では、道後温泉本館の保存修理工事によって約190億円のマイナスの経済的影響があると報告されている。そのような中、松山市の観光経済を維持、活性化するためには、誘客を図る施策や新たな魅力創出が求められている。

4-2 地方創生として目指す将来像

松山市の道後温泉地区は、日本最古の温泉といわれる歴史や文化性の高い地区で、そのシンボルである道後温泉本館（以下、「本館」という。）は、平成6年に公衆浴場としては初めて国の重要文化財に指定され、年間80万人を超える入浴客を誇る松山市最大の観光資源になっている。平成21年発行の「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」では、最高位の三つ星の評価を受け、国内だけでなく海外からも高く評価されている。一方で、平成30年秋以降に計画されている本館保存修理工事は、地域経済に大きな影響を与えるものと懸念され、そのため、経済的影響を緩和する活性化策や、道後温泉本館だけに頼らないまちづくりが求められている。

これまでの主な取り組みとして、道後温泉地区では、地元が主体となり「道後温泉歴史漂う景観まちづくり宣言～道後百年の景～」を策定し、また、行政は本館周辺の景観整備などを進め、官民一体で景観まちづくりの取り組みを実施し、平成22年には「松山市景観計画」を策定し、「道後温泉本館周辺景観計画区域」を

指定した。歴史漂う温泉情緒を醸成させ、古きよき時代のまちの息吹を現代によりみがえらせると同時に、次の世代へと引き継げるまちであることが基本方針である。

また、平成24年には「松山市道後温泉活性化計画審議会」条例を制定し、学識経験者や地元経済団体代表などで同審議会を組織し、地元観光事業者や有識者で構成する「道後温泉活性化懇談会」での意見を尊重しながら、幅広い視点から議論を重ね、官民協働で道後温泉地区の活性化に取り組む「道後温泉活性化計画」と「魅力向上・賑わい創りの総合的な対策」（以下、「道後温泉活性化計画等」という。）を策定している。

目指す将来像は、魅力的な観光資源を有する3つのエリア（椿の湯周辺、本館周辺、上人坂周辺）を重点整備エリアと位置付け、道後が育んできたおもてなしの心で、外湯文化に代表される道後温泉の風情や伝統を継承・発展させながら、これから100年先まで輝き続ける「新たな道後のまち」である。そのなかで、地域経済への影響が懸念される本館保存修理工事をピンチではなくチャンスとして捉え、道後温泉地区の活性化の効果を高めるため、道後温泉地区の回遊性向上や官民連携による魅力創出を通して話題性のある観光地、歩行者にやさしい観光地、インバウンドに対応した観光地として、新たな道後温泉の賑わいを創出する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI 増加分の累計
「道後温泉別館 飛鳥乃湯泉」及び「道後温泉椿の湯」の入浴者数（人）	300,000	30,000	30,000	30,000	90,000
保存修理工事期間中のイベント参加者数（人）	0	500	1,500	5,000	7,000
道後温泉地区宿泊施設充足率（%）	40	1	1	1	3
外国人観光客数（人）	195,300	23,000	23,000	23,000	69,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

公衆浴場として日本初となる「重要文化財 道後温泉本館」を営業しながら工

事を実施するという、他に例がない「希少性」などを活かし、保存修理工事を道後温泉独自の物語性のある「本館保存修理工事を活かした賑わいの創出」や「本館工事を契機とした交通マネジメントの再構築」、「重点整備エリアである本館・冠山周辺エリアの修景整備」、「道後温泉プロモーション事業」などを実施することで、来街者の増加と満足度の向上を図り、新たな道後の賑わい創出につなげる。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

松山市

② 事業の名称

道後温泉の賑わい創出～百年道後輝き続ける最古の湯 道後～

③ 事業の内容

【1. 本館保存修理工事を活かした賑わいの創出（観光資源化）】

現在も残る明治時代の出入り口などを活用し、保存修理工事の物語性を創出するほか、今しか見ることが出来ない本館工事情報のPR発信、工事見学会などを行うことでプレミアム感の演出を行う。また、ラッピングによる仮設工事の修景化、夜間ライトアップ演出など、工事自体を新たな演出の舞台とすることで、本館の歴史的価値、道後温泉の観光資源としての魅力を発信し、工事期間中の集客につなげる。

【2. 本館工事を契機とした交通マネジメントの再構築】

道後温泉本館は、周辺を主要道路で囲まれ、十分な作業エリアを敷地内に確保できないため、道路を作業ヤードとして使用することが想定されるが、その際の交通影響を最小限に留める施策を社会実験として捉え、自動車による来街者に優しい観光地として再構築する。また、ホテルや旅館等の民間事業者と連携して、渋滞悪化を緩和することで、観光地としての魅力を向上する。

【3. 重点整備エリアである本館・冠山周辺エリアの修景整備】

道後温泉活性化計画に基づき、「本館を望む展望スポット」と「安心して散策し憩える空間」の整備を行う。特に、公衆浴場としては日本初となる重要文化財を営業しながら工事を実施する「希少性」に着目し、「工事のブランディング化」を推進する。

本館を高台から望み、道後温泉地区の中央に位置する冠山に眺望施設（足湯・休憩所）を整備することで、温泉地として拠点整備を進め、誘客につなげるとともに、道後温泉ならではの新たな滞留拠点の整備により、回遊性の向上を図る。さらに、新施設の情報発信や案内看板等を整備し、民間事業者と連携し観光商品化などと連動することで、今後増加が見込まれるサイクリストや足湯巡り客など新たな観光需要の創出につなげる。

【4. 道後温泉プロモーション事業】

本館だけでなく、道後温泉に平成 29 年に完成した「道後温泉別館 飛鳥乃湯泉」及び「道後温泉 椿の湯」のプロモーションを核とし、道後温泉地区の魅力を発信、積極的な PR を実施することで活性化を図る。特に、VR 動画、情報誌やWEB・SNS 媒体を活用した大都市等へのプロモーションを展開し、誘客を図る。

【5. 道後温泉地区インバウンド推進事業】

多くの外国人観光客が道後温泉駅から、目的地にスムーズに辿り着き、周遊・回遊でき、快適に観光を楽しみ、道後温泉の魅力を堪能してもらうことで、外国人観光客の満足度を向上させ、団体旅行だけでなく個人旅行として、道後温泉地区への誘客促進を図る。

道後温泉の既存のインバウンド対策の現状を把握・分析した計画を取りまとめ、必要となる案内・誘導用の多言語対応サイン等の制作・設置やスマートフォンでの観光情報検索に際してのWi-Fi 環境や道後温泉公式サイトの多言語ページの充実などにより、道後温泉地区のインバウンド対応を推進する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・「道後温泉活性化計画等」の推進により、道後温泉本館だけに頼らないまちづくりを目指す。
- ・本館保存修理工事を契機に、観光地特有の交通渋滞などによる影響を緩和する交通マネジメントの再構築を実現する。
- ・ホテルや旅館などの宿泊施設は、足湯巡りなどによって回遊性を高め、滞在時間を延ばす事業展開や、他地域との連携による新たな観光商品の造成を図る。
- ・道後商店街については、工事期間中の来街者に対応する中で、新たなニーズの把握や顧客を獲得する商機を得ることができ、持続的な経営・発展につながる。

- ・観光エキスパートの人材育成により、観光客の誘客に取り組む。
- ・「本館保存修理工事の観光資源化」や「道後温泉別館 飛鳥乃湯泉」及び「道後温泉椿の湯」のプロモーションにより来街者増加による収益増を図ることで、地元観光事業者の自立性につながる。
- ・インバウンド（訪日外国人旅行者）を地域に取り込むことで、新たな需要創出につなげ、観光地間競争の優位性確保につなげる。

【官民協働】

- ・交通マネジメント構築には地元観光事業者の協力が必要不可欠である。
- ・道路整備や景観整備など公共空間の整備については、地元関係団体や周辺の土地所有者などの開発状況などを勘案し、連動しながら実施する。
- ・道後温泉のプロモーションは、地元観光事業者とともにイベント情報を共有しながら一体的なプロモーションを展開する。
- ・地元観光事業者と学識経験者で構成される「道後温泉活性化懇談会」は、官民の役割分担を明確にするとともに、PDCAを実施する役割を担う。
- ・行政側での施策展開について、地元観光事業者が確実な消費・需要喚起につなげ、地域活性化を促進する。

【政策間連携】

- ・道後温泉は「瀬戸内・松山ツーリズム推進会議」等、広島地域自治体等との広域観光戦略の核として位置付けられている。
- ・連携中枢都市圏を構成する松山圏域の3市3町が作成した「まつやま圏域未来共創ビジョン」においては、「道後温泉を核とした観光振興」により広域観光を推進することと位置付けられている。
- ・松山市の「坂の上の雲フィールドミュージアム構想」においてはサブセンターゾーンに位置付けられており、回遊観光の拠点を形成している。
- ・国土交通省による社会資本総合交付金を活用し「道後文京地区」として他施設と連動したハード整備を実施している。
- ・松山市中心市街地活性化計画の一部として位置付けられており、市内中心部との連携した取り組みを実施する。
- ・国宝・重要文化財など、日本の宝である文化財的価値を知り、後世に伝える側面においても関連施策を推進する。

【地域間連携】

- ・第2期愛媛県観光振興基本計画では、道後温泉を重要観光エリアに位置付けており、愛媛県が推進するサイクリング・パラダイス＝エヒメによ

る「愛媛マルゴト自転車道」のサイクルオアシス機能としての役割を担いながら、他のオアシスには無い「源泉かけ流しの足湯」や「眺望スポット」を提供することで差別化を図るとともに外国人宿泊者の増加につなげる。

- ・四国4県で推進している「四国遍路」の世界遺産登録に向け、道後温泉地区は、その「へんろ道」としての役割を担ってきた歴史的背景もあり、「おもてなし文化」を発信する拠点となる。
- ・瀬戸内・松山が「新ゴールデンルートに」として推奨、また、観光庁が策定した広域観光周遊ルートにおける具体的な20のモデルコースのうち5つのルートで松山が推奨されており、道後温泉地区はその重要な拠点を担っている。
- ・「道後温泉別館 飛鳥乃湯泉」では、愛媛の伝統工芸を活かした「装飾・展示品」を施して空間を演出しており、四国を代表する道後温泉地区で愛媛県の魅力を情報発信できる。
- ・隣接自治体である東温市が普及促進を図っている「坊っちゃん劇場」と連携し、出先公演など相乗効果を図っている。
- ・連携中枢都市圏の「まつやま圏域未来共創ビジョン」における「核」として、広域観光の中枢を担う。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI 増加分の累計
「道後温泉別館 飛鳥乃湯泉」及び「道後温泉椿の湯」の入浴者数（人）	300,000	30,000	30,000	30,000	90,000
保存修理工事期間中のイベント参加者数（人）	0	500	1,500	5,000	7,000
道後温泉地区宿泊施設充足率（%）	40	1	1	1	3
外国人観光客数（人）	195,300	23,000	23,000	23,000	69,000

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

事業の効果検証については、K P I の達成状況やその他の効果等をまとめたうえで、総合戦略の実施状況等の調査・検証を行う民間主体の組織「まつやま人口減少対策推進会議」から意見を聴取し、最終的には、庁内組織である「松山市人口減少対策推進本部」で検証結果を取りまとめる。

【外部組織の参画者】

産業（えひめ中央農業協同組合、松山市農業協同組合、松山商工会議所、北条商工会、中島商工会、愛媛経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、愛媛県法人会連合会）・行政（松山公共職業安定所）・教育（愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学）・金融（伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、日本政策投資銀行松山事務所、日本政策金融公庫松山支店）・労働（松山地域労働者福祉協議会）・報道（愛媛新聞社）・交通（四国旅客鉄道、伊予鉄道）・N P O 等（アクティブボランティア21、ワークライフ・コラボ、愛媛県若年者就職支援センター、松山市男女共同参画推進財団、松山みらいクラブ連絡協議会）の27団体

【検証結果の公表の方法】

本市のホームページ等を活用して、検証結果のみならず、その議論の過程等についても速やかに公表し、透明性を確保する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 398,474千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 道後温泉本館保存修理事業

事業概要： 道後温泉は国の重要文化財であり、文化財保護の観点から文化庁の国宝重要文化財等保存整備費補助金を活用して、営業しながら道後温泉本館の保存修理工事を行う。

実施主体：松山市

事業期間：平成 30 年度～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

事業の効果検証については、K P I の達成状況やその他の効果等をまとめ、またうえで、総合戦略の実施状況等の調査・検証を行う民間主体の組織「まつやま人口減少対策推進会議」から意見を聴取し、最終的には、庁内組織である「松山市人口減少対策推進本部」で検証結果を取りまとめる。

【外部組織の参画者】

産業（えひめ中央農業協同組合、松山市農業協同組合、松山商工会議所、北条商工会、中島商工会、愛媛経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、愛媛県法人会連合会）・行政（松山公共職業安定所）・教育（愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学）・金融（伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、日本政策投資銀行松山事務所、日本政策金融公庫松山支店）・労働（松山地域労働者福祉協議会）・報道（愛媛新聞社）・交通（四国旅客鉄道、伊予鉄道）・N P O 等（アクティブボランティア 2 1、ワークライフ・コラボ、愛媛県若年者就職支援センター、松山市男女共同参画推進財団、松山みらいクラブ連絡協議会）の 27 団体

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分	H31 年度 増加分	H32 年度 増加分	KPI 増加分 の累計
--	----------------	---------------	---------------	---------------	----------------

		1年目	2年目	3年目	
「道後温泉別館 飛鳥乃湯泉」及び「道後温泉椿の湯」の入浴者数（人）	300,000	30,000	30,000	30,000	90,000
保存修理工事期間中のイベント参加者数（人）	0	500	1,500	5,000	7,000
道後温泉地区宿泊施設充足率（%）	40	1	1	1	3
外国人観光客数（人）	195,300	23,000	23,000	23,000	69,000

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

本市のホームページ等を活用して、検証結果のみならず、その議論の過程等についても速やかに公表し、透明性を確保する。